

吉田外交における自主とイギリス 一九五二～五四年

——吉田ミッシェンを中心に——

田 中 孝 彦

はじめに

一九五四年九月二六日、吉田茂首相は、西側七カ国への外遊に出発した。カナダを皮切りに、フランス、西ドイツ、イタリア、パチカン、イギリス、そしてアメリカを歴訪する旅程は、約二ヶ月という異例の長さに及んだ。外遊期間中、吉田は、これら七カ国の首脳と会談を持ち、国際情勢一般についての意見交換と、各国との間の懸案についての協議を精力的に行った。しかし、外遊開始当初に吉田が期待したような目立った成果は挙がらず、一月一七日、吉田はアメリカより帰国する。

本稿は、このいわゆる「吉田ミッシェン」における吉田の訪英に分析の焦点を据え、その経緯と意義について

日英両国の外交文書、および近年刊行された吉田茂の書簡集等も利用しつつ、分析を試みるものである。

際立った成果を得られなかった事実と、帰国後ひと月を経ずして吉田が退陣に追い込まれた事実とを重要な理由として、「吉田ミッシェン」は、外交史研究者にとっては周辺の関心領域にとどまってきた。また、「吉田ミッシェン」自体を扱った数少ない先行業績のほとんどが、訪米の局面にも分析の光を照射している。吉田訪英については、それ自体を中心の題材として実証的分析を試みたものは、ほとんどみあたらず、講和後における吉田の対中接近政策が挫折に終わったことの一要因として、部分的にふれられるにとどまっている。そもそも講和後の日本の対英関係について、先行研究が極めて少

ない。このことは、対日講和後の吉田外交におけるイギリス要因が、日米関係や日中関係の一変数として取り扱われてきたにすぎないことを示している。

しかし、「吉田ミッシェン」には、吉田以降の鳩山、岸政権における日本外交への過渡期としての意味合いが見いだせるのではない⁽³⁾か。ダワーらが指摘するように「吉田ミッシェン」が行われた一九五四年には、国内的にもまた国際的にも環境の重要な変化が現れた。国際的には、前年の朝鮮停戦に続いてインドシナ停戦が実現した。また、スターリンの死後、中ソ両国の対外政策は柔軟化路線を採り、いわゆる「雪解け」ムードが徐々に顕著となっていく。国内的には、三月の第五福龍丸被曝事件を契機として反米的中立主義的ナショナリズムの高揚がみられ、また、造船疑獄とそれへの強権的対処とは、吉田政権に対する世論の不満と反発を増幅させていた。いわば、冷戦の変動とナショナリズムの高揚という国際的・国内的環境の変動に、適応した外交政策の再調整を吉田政権は迫られていたのである⁽⁴⁾。そして、これらの諸条件は、吉田の退陣後さらに顕著となり、鳩山および岸政権の外交政策は、そのような条件への適合をはか

りながら、さらにその調整と遂行が試みられていくのである。

本稿では、「吉田ミッシェン」を、このような日本外交の再調整の文脈の中に捉える。さらにこの試みの中で、吉田外交はそのモデルとしてイギリス外交への傾斜を強めていったとの、仮説を提示する。すなわち、吉田にとって、上記のような環境の変動に対応するための重要なオプションとして浮上してくるのは、アメリカに強く信頼された西側同盟国としての立場を保ちながらも、単なる対米追従外交ではなく、冷戦構造のあり方に関わる問題についてもアメリカに対して強く自己主張をしていくという路線ではなかったか。そして、そのような外交の現存するモデルとして、当時のイギリス外交が、吉田の外交構想において重要性を大きく持ったのではないか。そして「吉田ミッシェン」における吉田の訪英はまさにそれを如実に示したのではないか。

このような仮説を念頭に置きながら、以下では、まず、戦後における吉田の外交認識の中で、イギリス外交がどのような位置を占めていたのかについて、考察を試みる。次に、講和後の日英両国政府が持った相互認識について

検討を加え、それをふまえて、「吉田ミッション」における吉田の訪英の経緯について、史的分析を試みたい。最後に、吉田政権の末期における「自主」のあり方についても考察を加えたい。⁽⁵⁾

第一節 吉田の外交認識におけるイギリス

戦後において吉田はイギリス外交についてどのようなイメージを持っていたのか。

吉田の対英認識は、開国以来の日本外交の歴史的展開と、その中での日英関係の歴史的意義とに関する吉田の認識に大きく影響を受けていた。

まず吉田は、日英協調を、「開国以来の外交の大道」⁽⁶⁾として認識していた。彼の歴史認識においては、日本は「日英同盟と対米親善を基調として、明治から大正へと国運の隆昌をみた」⁽⁷⁾が、軍部を中心とする対華二一ヶ条要求以来の対中侵略政策の結果、日本の対英米関係は「変調」をきたし、アジア・太平洋戦争への道を進むことになった。しかし、吉田にとってこの「変調」は、「歴史の大きな流れから見れば、日本の本然の姿ではなくて、ただ一時の変調」であり、また、戦前および戦時

中においても、軍部以外の日本の政治外交指導者は、「心底から英米討つべし」との認識を持っていたとはいえないとする。⁽⁸⁾

このように、吉田にとっては、日英同盟期以来の日英協調関係は、日本外交が伝統的にとり続けてきた正しい選択であるとされ、それは、戦後もとり続けられるべき選択として認識されていたのである。

この対英関係重視の認識には、吉田の歴史的類推をみてとることができる。それは、対中政策に関わるものであった。吉田訪英の四ヶ月前に松井明外務省官房長は、吉田が訪英した際には、次のような内容の演説を行うのではないかと予想していた。

「日英関係は日英同盟があったときに安定し世界の平和にも貢献した。しかるに英国は支那問題に關し夙に日本の進出を恐れ、日本が段祺瑞を助ければ英国は孫文蔣介石を助けてついに支那人の排日運動に拍車をかけ收拾のつかない事態をひき起こすに至った。その結果がどうなったかは、現実が最も雄弁に物語っているが故に、日英関係の調整が必要となる」⁽⁹⁾

戦前における中国をめぐる国際関係は、日英協調によっ

て安定していたのであり、戦後においても同様であるといふのである。このような認識の背景には、中国に対する最も深い理解を有している国家は、日本とイギリスであるという吉田の認識が存在していたといえる。吉田は一九六五年に収録されたNHKのインタビューで、イギリスと中国との関係について言及し、「中共との付き合いが長いから中共を理解しておることもしたがって深いでしょうし中国を了解している人間は、イギリスが一番多いでしょう」と述べている。

さらに興味深い事実は、終戦直後において吉田が、敗戦日本現在の現状と将来をアメリカの独立戦争において敗れた、一八世紀のイギリスの状況をオーバーラップさせて捉えていたことである。一九四五年の八月から九月にかけて、吉田は、ジョージ・トレヴェリアン(George Macaulay Trevelyan)著『英国史』(History of England)を読み、独立戦争に敗北しアメリカという植民地を失ったうえに、ヨーロッパで孤立したイギリスが、その後ナポレオン戦争以来、名外相を輩出し、ついには一九世紀において強大な国家として再興を果たした史実を知り、それにいかに感激したかについて、来栖三郎や

外交評論家の半沢玉城に書き送っている⁽¹¹⁾。そこには、日本の戦後復興の歴史的モデルとしてイギリスを捉える考えが現れているといえよう。

このように、吉田の対英観は、日英関係およびイギリスについての彼の歴史認識を重要な要素として内包していた。しかし、彼の対英観は、当然のことながら、戦後の国際関係についての現状認識によっても大きく規定されていた。彼は、太平洋戦争において「西太平洋の作戦に主として米国が当った関係から、日本に対する英米の地位は転倒⁽¹²⁾」その結果、対英関係は、「対米関係ほどの比重はもたぬ⁽¹³⁾」ことを認識していた。しかし、戦後の国際政治において米英関係は依然として「自由諸国の間における外交的主軸⁽¹⁴⁾」であると見ており、「特殊関係」と呼ばれる緊密な米英関係の存在ゆえに、「対米関係の重要さは、すなわちまた対英関係の重要さに通ずるものがある」と考えていた。

ここに現れている吉田の認識は、いいかえれば、イギリスは戦後パワー・ベースにおいてアメリカの後塵を拝するようになったが、依然としてアメリカに対して影響力を行使できる地位にある、というものである。このこ

とは、日本にとっての対英関係は、アメリカに対する影響力行使のために重要であるという認識を吉田が持っていたことを示しており、アメリカに対する一定の外交行動上の自由を確保するために、イギリスは重要な役割を果たすと考えていたことを意味する。仮に「自主外交」という言葉を、「アメリカによるコントロールに対して、冷戦のあり方に関わるような争点領域についても外交行動上の自由を拡大しようとする外交的試み」と定義するならば、吉田にとって、対英関係は、「自主外交」のために担保されるべきものであったといえよう。

それでは、吉田は、イギリスのこのような影響力の源泉は、なにであると考えていたのか。吉田の言葉を使えば、それは、「外交の勘」であり、他国の利益をも勘案しながら、自国の利益に利する立場をとることができると外交上の交渉能力であった。この点に関する吉田のアメリカ外交に対する評価は、極めて厳しい。彼は、先に挙げたインタビューにおいて、「アメリカ人も…自分よりで人の言うことはあまり聞かない人種です」といい、「勘が悪い」とまで述べている。⁽¹⁵⁾ ことに、首相在任中に交渉相手としてもっとも頻繁に接触することが多かった

ジョン・F・ダレス米國務長官 (John Foster Dulles) に対しては、「第一ダレスに外交という観念があるかどうかを疑う⁽¹⁶⁾」と酷評していた。

吉田が、対日講和の実現過程において、「戦争で負けて外交で勝った歴史がある」と述べていたことは、有名だが、これは、外交的勝敗が、ハード・パワーのレベルだけではなく、外交手腕や利益調整能力といったソフト・パワーのレベルでの優劣によっても大きく左右されるという吉田の認識の現れであった。そして、イギリスは、このソフト・パワーにおいて極めて優れており、戦後の日本の進路として、このソフト・パワーの充実につとめるといふオプションを重視する必要性を、吉田が認識していたことを示しているといえよう。

興味深いことに、イギリスの外交当局者もまた、戦後における自国の地位について、吉田の認識と符合するものを持っていた。たとえば、戦後初の駐日大使となったデニング (Sir Esler Denning) は、イギリスはパワーを失ったが、影響力は、保持していると述べたことがある。⁽¹⁷⁾ 戦後、帝国からの撤退を余儀なくされたイギリスの外交当局者が、世界政治の場において自国のソフト・パワー

に依拠していたのと同様、吉田もまた、イギリスのソフト・パワーに期待し、同時に日本のソフト・パワーを充実する必要性を認識していた。いいかえれば、吉田のイギリス外交への傾倒は、より広く、ソフト・パワーとハード・パワーの双方を巧みに使いながら国益の追求を実利的に行うというヨーロッパの古典外交に対する傾倒だったといえ、逆に、ヨーロッパ流の古典外交に対する反感に彩られたアメリカ外交、とくにその冷戦外交に対する批判であったといえよう。

以上のようにいえるならば、戦後における吉田の対英認識は、以下のように要約できよう。すなわち、イギリス外交は、ソフト・パワーに依拠するしかない戦後の日本にとって、外交的モデルとなるのであり、同時に、アメリカに対する自主外交を日本が試みる上で、イギリスは重要な政治的梃子としての意義を持つ。しかも、そのようなイギリスとの緊密な関係を保つことは、日本外交の歴史的伝統に鑑みても、妥当であるという認識であった。

それでは、このような対英認識に基づいた吉田外交は、実際には、どのような対英関係を展開したのか。

第二節 日英両国の政策枠組み

占領期は、日英政府間関係の空白時代であったが、一九五二年四月二八日の対日講和条約発効の直前から、日英両国政府は、新たな戦後日英関係改善と緊密化に向けて、歩み出す。

日英関係の改善へ向けて、吉田は積極的であった。一九五二年二月下旬、本国への帰任を控えたクラットン駐日英参事官(Geroge Clutton)に対し、吉田は、日英関係を日英同盟の初期に見られたような緊密な関係にまで改善するために、自分は全力を尽くす意思である旨をイーデン英外相(Anthony Eden)へ伝えるよう依頼する。⁽¹⁹⁾

当時、吉田および外務省は、対英関係の改善を強く望んでいた。その理由の一つは、対日講和成立直後から試みられていた日本のガット加盟に対して、イギリスが強く反対していたことにあった。戦後の国際社会への復帰と対外貿易の安定化のために、日本政府は、ガット加盟を極めて重要な外交目標として掲げていた。しかし、綿製品と陶器の意匠問題をめぐって、日本の貿易攻勢と不

公正貿易活動に対する反発がイギリス国内で強まっていたことを背景として、イギリス政府は、日本のガット加盟に反対していた。⁽²⁰⁾ また、日本政府は、経済復興のために、東南アジア諸国および英連邦諸国との貿易促進を必要としており、具体的にはコロンボ・プランへの加入を試みていた。この目的を実現するためには、これらの地域において、重要な影響力を有していたイギリスとの関係を改善することが緊要だった。

これらの経済的理由に加えて、対日講和の形成過程において、すでに重要な争点となっていた中国承認問題をめぐっても、日英関係の改善が急務と認識されていた。特に吉田は、中国との経済関係を緊密化することによって中ソ離間をはかるという独自の対中政策構想を持っていたが、一九五一年末葉にダレスの圧力によっていわゆる「吉田書簡」を提出し、国民政府との講和を余儀なくされ、自己の政策目標の実現を阻まれていた。⁽²¹⁾ この状況を打開するべく、対日講和の実現後吉田は、日英米による対中政策の調整を試みる機会を、模索していた。たとえば、吉田は、先に述べたクラットン英参事官との会話において、戦後日本の重要な外交目標は、中国と西側世

界の架け橋となることにあり、そのためには、「日英米三国提携」による対中共同歩調を作り上げることが必要であると述べている。⁽²²⁾ いわば、「吉田書簡」によって、ダレスに押し切られた形となった吉田は、イギリスと提携することによって、巻き返しをはかろうとしていたのである。

しかし、対英関係の緊密化という日本政府の政策目標は、当時イギリス国内世論が強く見せていた反日的傾向という障害に逢着した。この世論における反日感情は、ひとつには、製陶業および綿製業における日本の貿易攻勢と不正貿易に対するイギリス国内の反発、そしていまひとつには戦時中の旧日本軍によるイギリス人捕虜虐待の記憶を源としていた。そのため、外務省の対英関係上の具体的目標は、これらの問題を解決することに向けられることになる。

一方、イギリス政府は、対日占領期以来の体系的対日政策の欠如という状態から、容易に抜け出せないでいた。この状況に風穴をあけようとしたのは、デニング大使であった。デニングは、本国外務省の対日無関心とイギリス国内での反日感情の残存に強い懸念を持ち、講和後の

対日政策策定のイニシアチヴを取るべく動き出す。

デニングが本国外務省に対して主張したのは、イギリス政府にとっては日本に対する影響力回復が必要であり、また可能であるということだった。彼は、政治的脅威ではなくなった日本は、イギリスの潜在的なパートナーとして遇されるべきであり、西側陣営に編入されるべきであると説いた。そして、イギリスは、日本に対する影響力の源泉を次の二点において有すると分析した。

その第一は、日本人が伝統的に抱いているイギリスの文化や政治社会的制度に対する敬意であった。そして今ひとつの源泉は、占領終焉後に生じるであろう日本国内での反米感情であった。デニングは、日米関係の緊密化が必要であるとみなしていたが、占領の終了に伴って、日本国内ではナシヨナリズムが強まり、日本政府も自己主張を強めることが予想されることから、日米関係は不協和音を奏で始めると考えていた。イギリスは、そのような不協和音を解消するために、日米関係の調整者として行動することによって、日本に対して影響力を獲得する重要な機会を得られるとみたのである。このことは、とりもなおさず、占領期において日本に対する独占的な影

響力を確立したアメリカに対しても、イギリスが影響力を行使する可能性が広がることを意味した。⁽²³⁾

デニングの分析において見逃してはならないのは、彼の日中関係についての懸念である。対日占領の終焉後、日本が果たして西側陣営にとどまるかどうかについて、デニングは、確信をもてず、日本政府が中立主義的外交に走るか、最悪の場合には、共産主義陣営に編入されてしまう可能性もあるとみていた。そして、西側勢力にとって最も危険なのは、日本が中国との政治的経済的關係を深めることによって、日本の技術力と中国の労働力とが合体した結果、世界的な勢力均衡が急激に変化するこゝとであると考えた。デニングにとって、対日関係上、絶対に阻止しなければならぬのは、日中結託であった。但し、この日中結託の具体的な内容については、デニングは明らかにしていない。

デニングからの進言を受けた英外務省の動きは決して俊敏ではなかった。戦後の対日外交路線が正式の政府方針として確立したのは、一九五四年に入ってからであり、一月にイギリス外務省は、デニングの分析をほぼそのまま反映した政策文書「対日政策」を作成し、これは二月

二三日に閣議にかけられ、正式に承認された。⁽²⁴⁾

この政策文書は、大きく次の三点を対日政策の目標として掲げていた。その第一は、日中結託を阻止し、日本を西側陣営にとどまらせることであり、第二は、日本の経済的停滞を避けるために、ポンド地域との貿易を促進することであった。そして、第三には、イギリスにおける反日感情をあらゆる機会をとらえて、緩和することであった。⁽²⁵⁾

留意するべきは、この政策路線がそれ以前のイギリス政府の対日政策の基調から次の点で、変更をみていることである。第一に、対日講和条約の作成過程において、イギリス外務省は、日本が中華人民共和国を承認する可能性を残す政策をとっていた。それゆえ、「吉田書簡」によって国民政府の承認を迫ったアメリカに対する反感が、イギリス政府部内では強く持たれたのであった。しかし、この新しい政策路線においては、日中結託を意味する日本による中華人民共和国承認の可能性は、逆に望ましくないとの立場がとられることになったといえよう。第二に、対日占領期において、英外務省では、イギリスにとって重要な東南アジアの市場に対する日本のアクセ

スを制限する立場が支配的であり、それゆえに、日本が中国を承認することによって、日本の伝統的市場としての中国をその対外貿易活動の主な舞台とすることが望まれていた。しかし、アメリカによる対中貿易制限や中国側の事情により日中貿易が思ったほどののびを見せず、また朝鮮戦争における特需が低下し始めると、日本の経済的低落を阻止するために、アジア太平洋における英連邦諸国を含むポンド圏と日本との貿易促進が、主張されるようになったのである。そもそも、デニングは、一九五一年の時点で、日中貿易が停滞状況に陥る可能性を指摘し、東南アジア市場に対する日本の進出を許容すべきであるとの見解を主張していた。⁽²⁶⁾ その意味で、この「対日政策」では、デニングの見解が浮上したことになる。このような路線が浮上した背景には、東南アジアの経済の活性化は、現地の反発を買うおそれのあるアメリカ資本が投入されるよりも、同じアジアである日本の資本と技術が投入されるほうが、実現しやすいとの考えがあった。⁽²⁷⁾

日英両国政府の相互に対する政策の枠組みをこのように整理したとき、次の点に気づく。すなわち、日英両国

政府は、双方ともが、アメリカに対する影響力の増大、もしくは自律性の拡大を外交政策のひとつの重要な目的としていたことである。しかし、日本政府にとっては、

アメリカとの間に懸隔が存在した対中関係緊密化を、イギリスの影響力を利用することによって推進することこそが、アメリカに対する自律性拡大に関わる中心的な争点であったのに対し、イギリス政府の視点からは、日中関係の緊密化は、むしろ懸念の対象となっていた。当時イギリス政府は、アメリカによる対中貿易制限政策に反発をみせており、また、この政策が日本の反感を引き起こすことによって、日本が西側陣営離れを見せるのではないかとの認識も持たれていた。⁽²⁸⁾従って、イギリス政府は、日本の対中貿易は過度に制限されるべきではないとみていたといえるが、それは、あくまで、日中の政治的結託を誘引しないレベルに経済関係の緊密さがとどまっている限りにおいてであったといえよう。

このように、日英間には、中国政策をめぐる、微妙なずれが生じていた。しかし、その一方で、東南アジアやコロンボ諸国に対する日本の経済的進出については、日英両国の利益は完全に一致はしないものの、より接近

し始めていたといえる。

第三節 吉田ミッシェン

以上にみたように、吉田および日本外務省にとって、対英関係は、とくに経済的に死活的な問題に深くかかわっており、極めて重要であった。それと同時に、アメリカに対する「自主外交」の中心的要素である対中政策の遂行において、イギリスは、キー・ファクターとしての意味を持っていたといえる。

しかし、一九五二年四月二八日に台湾との間に日華講和条約が締結されると、日本政府による中国との関係緊密化への動きは、次第に舞台の後景へと退いていく。⁽²⁹⁾中国との関係改善への動きが再び明確な形で打ち出されるのは、「吉田ミッシェン」を待つことになる。

本稿の冒頭において若干ふれたように、「吉田ミッシェン」が打ち出された背景には、一九五三年からその翌年にかけての国際的および国内的な環境の変化があったといえる。まず、国際的には、スターリン・ソ連首相(Joseph Stalin)が五三年三月に死去し、その後ソ連外交の柔軟化を契機として朝鮮戦争が七月に停戦に至る。

一方インドシナ半島では一九四六年以来戦われてきたインドシナ戦争においてフランスの敗色が濃厚になり、対仏支援を目的としたダレス國務長官らの軍事介入路線が、イギリスの反対によって挫折し、五四年四月二六日から戦争終結のための、米英仏ソ中五カ国の外相によるジュネーブ会議が開催された⁽³⁰⁾。

一九五四年三月、ピキニ環礁でアメリカが行った水爆実験による「死の灰」を、近海で操業中の日本のマグロ漁船第五福龍丸が浴びたことを一つの重要な契機として、日本国内では、核軍拡に固執するアメリカに対する幻滅が広がり、世論は、反米的ナショナリズムの様相を強めていく⁽³¹⁾。国内政治は、すでに五三年三月に鳩山一郎らが自由党から分派するなど、混乱の様相を呈し始めていたが、翌年、造船疑獄が発覚し、佐藤栄作自由党幹事長に対する検察庁の逮捕許諾請求を、犬養法相が指揮権発動により阻止すると、吉田内閣に対する国内の不満は、一気に高まっていった。このような情勢のなか、講和後、対米追随外交として批判の対象となっていた吉田外交に対する反感も、また増幅された。

「吉田ミッシェン」の計画は、遅くとも一九五三年一

月初旬には、具体化され、松本俊一駐英大使は、日英経済問題についてバター蔵相 (Robert Butler) と会谈を持つなど、訪英準備が進められていた⁽³²⁾。この準備段階では、おもに日英間に横たわっていた経済摩擦、ガット加盟問題、そしてイギリス人捕虜に対する賠償問題といった問題が、吉田訪英時の交渉の議題として挙げられるにすぎなかった⁽³³⁾。五四年二月下旬に岡崎勝男外相より、松本駐英大使に送られた公電には、吉田訪英の目的が、吉田の意向を反映する形で記されていた。そこには、「特に、極東方面の事態に付いては、日英間相互に深き理解ありて始めて円滑なる運行を見るべきは戦前の例よりするも明らか」であるにも関わらず、現在の日英関係は、「徒に日本が英国に対する経済的の競争相手なるへき点にのみ注意を奪はれ、大局を見失」っているとの現状分析がしめされ、訪問の主目的としては「特に英国については、日英親善増進の為訪問したき考えなり」と記されていた。ここでいう「極東方面の事態」とは、婉曲に中国問題を指しているとも考えられるが、中国問題を吉田訪英時の重要議題とするという方針は、明確にはされていない。

外交文書において、吉田の訪英に関わる形で、中国問題に言及がなされたのは、筆者の知る限り、五月末にな

ってからである。興味深い事実は、外務官僚側の懸念の材料として、吉田が中国問題に言及する可能性が論じられていることである。五月二六日付、松井官房長より黄田駐英公使あて書簡では、すでに第一節において引用したように、吉田が、戦前において国際政局の安定は、日英同盟によって支えられたとの持論を展開するのではないかとの観測が記されていた。さらにこの書簡は、「中国問題について英米間に意見の相違があることも東亜の安定を欠く所以であると思う。就いては、米英当局者と懇談し、相互の理解を深めるとともに、わが国と米英両国との親善関係増進に資したいと考える」というようなことをもしも吉田が言うのではないかとの懸念が示されていた。³⁵⁾ 松井は、吉田がこのようなことを口走った場合、「概ね時代感覚の全くはずれたもので馬鹿にされるか、全然相手にされないかという結果になりはしないか」と心配していた。その結果、松井は、訪英時における吉田の演説草案を事前にハンキー卿(Lord Hankey)にチェックしてもらおうよう、要求し、吉田は、それを承諾し

た。

また、五月一四日付け、松井から黄田への親展書簡では、吉田の日英関係認識が、事務方における空気と「縁遠い」ことについての困惑が示されている。それによれば、吉田は、日英間の経済問題については、自分が行けば、容易に決着をつけることができるとの、樂觀的認識をもっており、そのような態度でイギリス側との会談に臨めば、「余り現状にそぐわぬため総理に恥をかかせるような結果に」なるのではないかとの事務方の苦慮が記されている。³⁶⁾

このような経緯から少なくとも次の二点が明らかになる。第一に、外務官僚と吉田の間で、中国問題の取り扱いについては、見解の懸隔が存在しており、官僚側は、訪英時にこの問題を取り上げることに対して、消極的であったということである。第二には、吉田が経済外交についての認識の深さを自認していたにも関わらず、外交関係における経済問題について容易に政治的解決ができるといふ、非現実的な認識しか持ち合わせていなかったことである。これは、政治の経済に対する超越という、古典的な国際政治認識に吉田が依然として囚われていた

ことを示すといえよう。

ところで、吉田が、五月になってから、訪英時の議題として中国問題を持ち出した理由は、どこにあるのか。

ここで、一つの仮説を提示したい。それは、先に述べた国際環境と国内環境の変化に遭遇した結果、吉田が中国問題という対米自主外交に深く関わる争点を訪英時に提出することを、決意したのではないかというものである。

まず、中国という、冷戦におけるアメリカの主敵との関係改善は、それが、かりに貿易の拡大にとどまるにしても、当時浮上していた「雪解け」を歓迎する世論に対して、対米自主と緊張緩和への貢献という外観を生み出しうる。さらに、四月の時点で、インドシナ戦争へのアメリカの武力介入に反対することで、戦争終結への道を開き、いわば緊張緩和のリーダーとしての外観をみせてきたイギリスとの共同歩調を通じて、アメリカの対中政策を変更させることによって、よりいっそう対米自主と緊張緩和への寄与という姿勢を国内向けには明確化することができよう。くわえて、そうすることによって、三月に起きた第五福龍丸事件によってわき上がった、国内の反米的で中立主義的な傾向をもったナショナリズムか

らの吉田批判をかわすことも可能であると、吉田が考えても不思議ではない。イギリスというアメリカにとって最も重要な西側同盟国との共同歩調であれば、対中接近を試みても、中立主義的であるとのアメリカ政府からの批判を回避することは可能であろう。この点については、対中接近の目的は「中ソ離間」にあるとする吉田の持論も、また好材料となる。なぜなら、「中ソ離間」という目的は、アメリカの対中政策と、究極的目的のレベルでは、齟齬を来さないからである。

吉田の東南アジア政策構想も、また、彼の立場が中立主義ではなく、むしろ東南アジアにおける反共防衛に積極的であることを示しうるものであった。訪英時に予定されていた英国議会での演説原稿には、東南アジア経済開発に向けての日英協力の提唱と、反共攻勢のための日英協力を提案する一節が含まれていた。⁽³⁷⁾ 吉田は、中国が東南アジアへの膨張的政策をとる可能性を示唆することによって、これらの提案を東南アジアにおける反共体制確立の⁽³⁸⁾ 方途として位置づけた。この提案は、東南アジアとの貿易によって日本が獲得できる経済的利得を考慮に入れたものであったが、同時に、日本の反共姿勢を明確

にし、中国との関係改善はしても、反共の立場は崩さないことを示す目的が付与されていたといえよう。そして、これは、アメリカに対しても、十分アピールするものであり、また、日本の中立主義化への疑念を晴らす意義も与えられていたに違いない。

右の議論は、現時点では、仮説の域を出ていない。しかし、以上のように見たとき、「吉田ミツシヨ」における訪英において、特に吉田がイニシアチブをとって提唱したと考えられる対中政策提案と、東南アジア開発計画の提案には、すくなくとも以上にあげたような国内及び国際政治上の様々なメリットがあると吉田が認識したという解釈もなり立つといえよう。

当初、吉田ミツシヨンは、六月に予定されていたが、すでに述べた国内政治上の混乱の余波を受け、出発は九月に延期された。イギリスには、一〇月二一日に到着し、滯英中、吉田は精力的に日程をこなした。二五日にイギリス産業連盟(FBI)代表団と会い、経済摩擦問題を討議したのを皮切りに、二六日には女王に謁見し、その後、議会において演説を行った。そこで吉田は、上記の中国および東南アジアをめぐる日英協力について提案し、

経済摩擦に関する日本の立場を説明して、日本のガット加盟への支持を要請した。さらに、イギリス人捕虜への賠償問題の早期解決を約束すると同時に、英国の管理下にある日本人戦犯の早期釈放を要望した。

翌二七日には、イーデン外相、極東捕虜連盟代表団、そしてチャーチル首相と会談を持った。イーデンとの会談では、日英通商航海条約問題、英人捕虜問題、日本人戦犯問題、経済摩擦問題など、ミツシヨンへの出発前に日本外務省側が準備したすべての具体的議題について協議を行った。問題の対中政策については、イーデンとの会談に同行していた英外務省のアレン極東局長(Denis Allen)が驚いたほど、吉田は、何度も繰り返し話題を中国問題に戻したとい⁽³⁹⁾う。

吉田は、中ソ離間のための日英協力を主張し、また、中国市場が日本経済にとっていかに重要かを力説した。これに対しイーデンは、アメリカの対中禁輸政策は、中ソの結束をむしろ確固たるものにしてしていると指摘し、西側諸国の対中貿易を促進することの方が、中ソ離反には、効果的であるとの見解を示した。しかし、対中外交においては、アメリカ政府との協調が最も重要であり、日英

両国が、共同してアメリカに対抗しているかのようないかなる外見も生み出してはならないと、吉田の提案を拒否した。また、その後にもたれたチャーチルとの会談において、吉田は、対中政策についての持論を述べ立てたが、チャーチルは、吉田構想の全般的目的に対する同意を示したにとどまった。⁽⁴⁰⁾

イギリス外務省には、中国問題について吉田と真剣に協議する意図は、初めからなかった。そもそも、イギリス外務省は、「吉田ミツシヨ」自体を、国内政治において低落を続ける自らの政治的影響力の回復をはかった、吉田の国内政治的考慮から出たものと捉えていた。そのうえで、「日本を西側世界の一員として受け入れる用意がイギリス側に有ること」を吉田に示すことが、イギリス側の最も重要な目的として設定されており日本外務省と同様に、両国間に存在する具体的な懸案の解決に、より大きな比重がおかれていたのである。⁽⁴¹⁾

東京のデニング大使は、吉田の対中政策提案がどれほど訳の分からないものであっても、それを無視してはならないと、警告していた。それは、日本の指導者たちが、アジアに対するイギリスの政策を、アメリカの政策より

も信頼できると見なしているからであると、彼は述べていた。いわば、デニングは、中国問題についての吉田の立場に同情的な態度をとることによって、対日影響力を拡大するべきだと示唆したのである。⁽⁴²⁾しかし、ロンドンでは、異なった見解が支配的だった。中国問題について日英提携が可能であるかのような期待を吉田に持たせるべきではない、というのが、外務省によるイーデンへの勧告であった。⁽⁴³⁾まさに、吉田との会談でイーデンが述べたように、日英が結託してアメリカに当たるような印象を、アメリカ政府に与えないことがイギリス外務省の鉄則だった。

日本外務省においても、この点については、イギリス外務省と同様の見解が強かったといつてよい。吉田が中国問題を訪英中に提示することに固執していたのに対し、冷淡ともいえるほどの態度を外務官僚たちが示していた背景には、対米配慮があった。吉田の訪英が外交上の日程に上り始めた一九五三年一月、イギリスの『エコノミスト』誌が、「イギリスと日本」と題する記事を掲載し、日本をコロンポ・プランに加入させることで、日本をアメリカの経済的なくびきから解放するべきであると

の主張を展開した。⁽⁴⁴⁾ 日本外務省は、この記事に対し、神経をとがらせ、「夷をもって夷を制す」といった行動に日本が出てくるかのような印象をアメリカ政府に持たせないように、駐英大使館に訓令を送っている。

結局、吉田は、イギリス滞在中には、中ソ離間を目的とした対中接近政策についての同意を、イギリス政府から取り付けることに失敗した。そして、このことは、自己の対中政策構想を達成する道が絶たれたことを意味した。アメリカの硬直的な対中政策を、改変させるには日英提携が必須条件であったが、そのイギリスの支持を受けられなかった吉田は、離英後訪問したアメリカにおいては、中国問題にほとんど触れることなく、主張の比重をむしろ東南アジア開発による反共体制構築構想へとシフトするが、結局これについても、アメリカの支持を得ることはできなかった。

吉田は、一九五四年十一月十七日、二ヶ月近くにおよぶ外遊から帰国した。自らが望んだ大局的な外交的成果は、結局得られずに終わり、二月一日、鳩山一郎内閣が、ソ連との国交回復を外交目標に掲げ登場するのである。

むすびにかえて

「吉田ミッション」における訪英には、多様な視点からさまざまな意義を付与することができよう。訪英期間中、たとえば、日本のガット加盟問題については、日英双方とも従来の主張を繰り返すにとどまり、日英関係にかかわる限り、具体的な進展は、見られなかった。旧イギリス人捕虜に対する賠償問題については、吉田の訪英と平行する形で、日英間で事務レベルでの協議が進行しており、サンフランシスコ講和条約の第一六条に規定された賠償については、吉田ミッションの終了後ほどなく解決をみた。

しかし、ここでは、このような具体的で個別的争点とは別に、前節までの分析をふまえて、吉田の訪英が持つより大局的な意義について考察を試みたい。その大局的意義とは、依然暫定的な試論の域を出ないながらも、次のようなものである。それはすなわち、吉田の訪英には、少なくとも、一九五〇年代における日本政府による対米自主外交の一つの原型が、表れていたといえるのではないかということである。吉田にとってイギリス外交は、

古典的外交の理想型であったといつてよい。それは、ハド・パワーが小さくとも、とぎすまされた外交感覚に従つて、超大国に対してもより対等の関係を保つことのできる外交であり、アジアの特殊事情にも精通し、中国問題のようなアメリカにとって極めてセンシティブな争点についても、独自の立場を展開できる外交であった。

吉田は、このようなイギリス外交についての認識に基づいて、一九五四年前後に現れた、緊張緩和の潮流と、冷戦構造の対立的潮流、そして日本国内における中立主義的ナシヨナリズムの潮流という、三つの潮流のどれに対しても、整合性を持ちうる外交を、イギリスの支援を受けつつ、試みようとした。もっとも、吉田の対中政策構想や東南アジア構想、そして対英外交認識は、以上に挙げたような三つの潮流が顕著になるまえから、吉田が抱いていたものであるといえ、その意味で、もともと一九五〇年代中葉における国際的および国内的変動の三つの潮流に整合的な性質を持っていたということもできよう。また、そのような点を指摘することによって、吉田外交の先見性を高く評価する議論もなされるかもしれないが、吉田外交の先見性の有無についての議論自体にそ

れほど大きな意義があるとも思われ(46)ない。

むしろここで強調したいのは、「吉田ミッション」において、特に訪英の局面において表れた、次の特色である。すなわち、対米自主外交の一つの重要な軸として対英関係が設定された事実である。イギリス外交を対米自主外交の一典型、またはモデルとして認識し、西側陣営にとどまりながらも、アメリカに異議申し立てを試みていくという外交のパターンが、この吉田の訪英には見取れる。

吉田以後の一九五〇年代後半において、たとえば、鳩山は、チャーチルおよびイーデンのデタント外交一つのモデルとして、日ソ国交回復に取り組んだ。また、岸政権は、アメリカ一辺倒ではない外交姿勢を示す要素、すなわち自主外交の重要な要素として、より明確に対英外交を位置づけてゆく(47)。

このようにみたとき、吉田の訪英において示された対米自主外交のパターンは、一九五〇年代中葉以後の日本政府において同様に踏襲されたパターンであり、その意味で、この時代の日本外交においては、イギリス・ファクターが重要な意味をもつといえるのではないか。もし

もそうだとすれば、戦後日本外交の史的・研究は、今後日英関係の展開により大きな比重を付与する必要があるといえようか。

- (1) 吉田ミッシェンに言及した研究としては、たとえば、John W. Dower, *Empire and Aftermath: Yoshida Shigeru and the Japanese Experience, 1878-1954*, Cambridge, Mass., 1979, esp. chapter 12. (ジョン・ダワー『吉田茂とその時代(下)』大窪憲二訳、中公文庫、一九九一年、特に第二章)があるが、外交文書は利用しておらず、訪米のみを取り扱っている。また、近年、吉田ミッシェン全体を視野に入れた分析が、日本の研究者によって重要な研究が提示された。池田慎太郎「中立主義と吉田の末期外交」豊下梢彦編『安保条約の論理——その生成と展開』柏書房、一九九九年、第四章所収。池田は、日米英の外交文書を利用し、イギリス訪問についても言及しているが、その分析の焦点は、訪米時の防衛問題についての日米交渉に置かれている。
- (2) たとえば、廉徳魂「吉田茂の中ソ離間策に関する一考察」『早稲田大学大学院法研論集』第八一号、一九九七年四月、三〇五—三三二頁。陳肇斌「戦後日本の中国政策の原型——一九五〇年代における『二つの中国』と『政経分離——』『思想』第八八七号、一九九八年五月号二七—四四頁。
- (3) 対中政策については、すでに吉田の対中外交に、その

後の鳩山や岸の対中政策の原型が存在していたことを指摘する研究が存在する。陳、前掲論文。

- (4) ダワー前掲書、二九七—九八頁。拙著『日ソ国交回復の史的・研究——戦後日ソ関係の起点、一九四五—一九五六年』有斐閣、一九九三年、とくに終章。

(5) 吉田の外交認識における「自主」の意味については、北岡伸一が、興味深い分析を試みている。北岡伸一「吉田茂における自主と独立」中央公論、一九九三年一〇月号、八六—九六頁。なお、北岡論文は、退陣後の吉田の認識について分析を試みたものである。

- (6) 吉田茂著『回想十年 一』中公文庫、一九九八年、二四頁。

(7) 同右、三二頁。

(8) 同右、三〇頁。

(9) 松井から黄田宛、一九五四年五月二六日、A—〇一三(四六四)外務省外交史料館(以後、外交史料館と略す)。引用部は、吉田の演説内容について松井が予測したものと、記述されているが、その内容の具体性に鑑みるとき、吉田の実際の発言を如実に反映していると考えられる。

- (10) 吉田茂記念事業団編『人間吉田茂』中央公論社、一九九一年、六三七頁。

(11) 吉田茂記念事業団編『吉田茂書翰』中央公論社、一九九四年、五五四頁および五五八頁。

- (12) 吉田、前掲書、二五頁。

- (13) 同右、三四頁。
(14) 同右、二五頁。
(15) 『人間吉田茂』六三二頁、六三七頁。
(16) 同右、六三二頁。
(17) Dening to FO, 24 Mar. 1953, FO371 105374 FJ1051/21, Public Record Office, Kew (以後 PRO と略す)
(18) 対日占領期の日英関係については、Roger Buckley, *Occupation Diplomacy: Britain, the United States, and Japan*, 1945-1952, Cambridge, Cambridge University Press, 1982, を参照。
(19) Clutton to Scott, 21 Feb. 1952, FO371 99411 FJ 1051/10, PRO.
(20) ガット加盟問題についての詳細な分析として、赤根谷達雄著『日本のガット加入問題——《レ짐理論》の分析視角による事例研究』東京大学出版会、一九九二年。
(21) 「吉田書簡」については、細谷千博著『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、一九八四年。
(22) Clutton to Scott, 21 Feb. 1952, op. cit.
(23) Dening to Eden, 28 mar. 1952, FO371 99411 FJ 1051/16, PRO.
(24) Cab 129/66/C (54) 92; FO minute by Kirkpatrick, 6 Jan. 1954, FO371 110413 FJ1051/1, PRO.
(25) *Ibid.*
(26) 細谷前掲書、二八九—九〇頁。
(27) 波多野澄男「東南アジア開発をめぐる日米英関係——日本のコロンボ・プラン加入を中心に」近代日本研究会編『年報 近代日本研究』第一六号、一九九四年、二一五—二四二頁。
(28) Minute by Crowe, 3 Aug. 1954, FO371 110409 FJ 1022/1, PRO.
(29) もっとも、日華講和条約の成立過程においても、吉田は将来における日中関係の緊密化の余地を残そうとした。陳肇斌、前掲論文、三二—三三頁。
(30) インドシナ停戦のためのジュネーブ会議開催までの経緯については、松岡完著『ダレス外交とインドシナ』同文館、一九八八年。拙稿「インドシナ介入をめぐる米英政策対立——冷戦政策の比較研究試論」『一橋論叢』第一一四巻、第一号、五九—七九頁。
(31) 第五福龍丸事件と日米関係の推移については、坂元一哉「核兵器と日米関係——ビキニ事件の外交処理——」近代日本研究会編、前掲。この時期の日本国内における対米感情については、ダワー、前掲書、二九八頁。
(32) 松本から岡崎宛、一九五三年一月一日、A—〇—三五(二五)、『外交史料館』。
(33) 松本から岡崎、一九五三年二月三〇日、A—〇—二七(七三六—三七)、『外交史料館』。
(34) 岡崎から松本、一九五四年二月二四日A—〇—一三五(五〇—一五三)、『外交史料館』。
(35) 松井から黄田、一九五四年五月二六日、(四六〇—一六五)、『外交史料館』。

- (36) 松井から黄田、一九五四年五月一日、A—〇一三五
(二四九—二五四) 外交史料館。
- (37) なお、演説の内容においては、具体的にどのような反共政策をとるのかについては、あれられていない。しかし、吉田の回顧録によれば、シンガポールに、マクドナルド・東南アジア総弁務官などを中心に、「対共政策の本部」を設置することを、外遊前から考えていたという。吉田、前掲書、二一八頁。
- (38) 「英国議会における吉田総理演説」吉田、前掲書二五五—一六〇頁。
- (39) Allen to Dening, 29 Oct. 1954, FO371 110498 FK 1631/83, PRO.
- (40) 松本から岡崎、一九五四年一〇月二六日、A—〇一三六(二〇八—三一)、「外交資料館」Record of Discussion at the PM's Dinner for Mr. Yoshida on October 27, FO371 110498 FJ1631/85, PRO.
- (41) Minute by Mayall, 27 Sept. 1954, FO371 110409 FJ 1022/1, PRO.
- (42) Dening to Allen, 13 Oct. 1954, FO371 110497 FJ 1631/79, PRO.
- (43) Minute by Rumbold, 27 Oct. 1954, F371 110498 FJ 1631/83, PRO.
- (44) 松本から岡崎、一九五三年一月二五日、公電一三三四号、A—〇二七、外交史料館。
- (45) 岡崎から松本、一九五三年二月三日、A—〇二七七(七二—一四) 外交史料館。
- (46) ちなみに、筆者は、吉田外交の先見性を過度に強調すべきではないと考える。吉田の外交認識の中心的要素は、すでに述べたように、ヨーロッパの古典外交であり、その立場にたてば、中ソ離間といった発想が出てくるのは、極めて自然であると考えられるからである。また、吉田のいわゆる「経済主義外交」や「国際的相互依存」の重視という姿勢を捉えて、彼の外交認識の先見性を唱える見解もある。しかし、これもやはりヨーロッパの古典外交の枠組みに従えば、当然に出てくる発想であり、また、相互依存関係の持つ新しい局面である政治と経済の相互交錯状況について、吉田が十分に理解していたとはいえないことは、すでに本文中で述べた通りである。
- (47) Takahiko Tanaka, 'Anglo-Japanese Relations in the 1950's: Cooperation, Friction and Search for a State Identity', in Ian Nish and Hosoya Chihiro (eds.), *History of Anglo-Japanese Relations, 1600-2000, vol. 2*, London, Macmillan, forthcoming.